

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	政府電子調達サービス関連システムの整備及び運用			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	電子調達システム/調達ポータル担当	参事官	大澤 健	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第十六号)附則第9条第1項			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、成長戦略実行計画(令和元年6月21日閣議決定)、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)、政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定)等			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの効率化」を目的として、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえた取組を推進する。政府調達(公共事業を除く。)手続の電子化に係る取組の一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一を図り、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として、物品・役務等の入札参加資格について全省庁統一参加資格審査を実施するとともに、当該事務を行うシステムの円滑かつ安定的な稼働を提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続を原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築されていた電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続の電子化・効率化を図るものである。 全省庁統一資格(物品・役務等)に係る(ア)競争契約参加者の資格に関する官報公示事務、(イ)資格審査システムによる審査等事務、(ウ)申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等に係る事務、(エ)申請者及び事務担当者からの問合せ対応業務等全省庁統一参加資格審査の実施に必要な業務を実施しているほか、調達情報の一元的提供、システムの運用監視業務等を実施しており、システムの利用実態や利用者からの改善要望を踏まえたシステム提供、競争参加資格申請時の添付書類の撤廃等、利用者視点に立ったサービスを提供する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算						
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計		0	0	0	0	0	
	執行額				1,317			
	執行率(%)		-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	計		0	0				
活動内容 (アクティビティ)	本事業は、政府調達(公共事業を除く)手続を電子化することで、事務処理の迅速化・合理化を図るとともに、競争入札に係る全省庁統一資格(物品・役務)の申請や調達に係る手続きを事業者がインターネットで実施することを可能とする。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	電子調達の実施	電子入札が可能な案件数	活動実績 件			36,597	-	-
			当初見込み 件					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	電子入札が可能な案件数	成果実績 件			36,597	-	-
			目標値 件			31,438	-	37,726
			達成度 %			116.4	-	120
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 電子調達システム運用報告書、調達ポータル運用報告書							

活動内容 (アクティビティ)		本事業は、政府調達(公共事業を除く)手続を電子化することで、事務処理の迅速化・合理化を図るとともに、競争入札に係る全省庁統一資格(物品・役務)の申請や調達に係る手続きを事業者がインターネットで実施することを可能とする。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	電子調達の実施	実際に電子入札が行われた件数(電子応札件数)	活動実績 当初見込み	件			25,084	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	実際に電子入札が行われた件数(電子応札件数)	成果実績	件			25,084	-	-	
			目標値	件			20,762	-	24,914	
			達成度	%			120.8	-	120	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 電子調達システム運用報告書、調達ポータル運用報告書									
活動内容 (アクティビティ)		本事業は、政府調達(公共事業を除く)手続を電子化することで、事務処理の迅速化・合理化を図るとともに、競争入札に係る全省庁統一資格(物品・役務)の申請や調達に係る手続きを事業者がインターネットで実施することを可能とする。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	全省庁統一資格(物品・役務等)の申請受付	統一資格審査電子申請件数 ※3年に1度一括更新がある	活動実績 当初見込み	件			49,205			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度	
	令和6年度までにシステム利用件数を20%以上(対令和元年度比)増加する。	過去3年間平均の統一資格審査に係る統一資格審査電子申請件数 ※3年に1度一括更新があるため過去3年の平均とする	成果実績	件			24,622	-	-	
			目標値	件			21,116	-	25,339	
			達成度	%			116.6	-	120	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 全省庁統一資格審査に関する業務の請負業務報告(受付件数表)									
政策評価 政策評価 政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進								
	施策	政策評価書 URL	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国(政府)における調達情報の一元提供や入札参加資格審査の統一による、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減、加えて、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図られるため、国民ニーズ・優先度が高い。 また、職員、事業者等から意見・要望を聴取する等して、利便性の向上が図られるよう努めている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本システムは、国の方針に基づき、政府における入札参加資格審査の統一を図るものであり、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるとともに、国のシステムの効率的運用のため、各省庁が運用していた電子入札・開札システムの府省共通化をはかるものであり、地方自治体、民間企業に委ねることができない。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の調達における公正な競争のために必要な事業であり、府省共通システムであることから、必要かつ適切であり、さらに、優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争又は公募等を実施し、透明性・競争性の確保や経費の効率化に努めているが、全府省共通で使う契約手続等に係る業務システムであり、会計法令に基づく調達に関する手続や電子調達システムと調達ポータルとの関係、連携している他システム接続等を熟知している必要があることから、結果として一者応札や随意契約となった事業もある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	プロジェクト監理チームに見積書の評価を行ってもらい、コスト等の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	参画府省等からの要望も踏まえ、各府省等と調整・合意に基づき機能改善及び追加を図っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	システム基盤を政府共通プラットフォーム上で運用することにより、経費削減に取り組むと共に、経費の精査を行い、効率化を実施しているところ。 また、新たな調達を行う際には、プロジェクト監理チームに調達仕様書やコストの妥当性を確認し、競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本システムで実施する応札件数は着実に増加してきており、システムの利便性向上の効果が現れている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本システムで実施する入札件数は着実に増加してきており、システムの利便性向上の効果が現れている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全府省において利用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等における入札等調達手続の電子化推進に向けた課題を把握しつつ、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。 予算執行の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価を含む)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	総務省(新23-0003)			
平成24年度	総務省(0047)	総務省(新24-0014)		
平成25年度	総務省(0045)	総務省(83)		
平成26年度	総務省(0045)	総務省(76)		
平成27年度	総務省(0049)	総務省(76)		
平成28年度	総務省(0045)	総務省(69)		
平成29年度	総務省(0047)	総務省(70)		
平成30年度	総務省(0043)	総務省(0070)		
令和元年度	総務省 - 0044	総務省 - 0071		
令和2年度	総務省 0044	総務省 - 0069	内閣官房 - 新02 - 0006	
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政府電子調達サービス関連システムの整備及び運用 1,317 百万

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 1,128百万円

【一般競争契約(総合評価)等】

次期電子調達システムの設計・開発・移行業務、機器・ソフトウェア賃貸借、運用・保守業務、システム改修業務等を実施。調達総合情報システム用機器の賃貸借、運用業務、調達ポータル運用保守業務、各

B. 株式会社三菱総合研究所 129百万円

【一般競争入札(総合評価)】

政府調達関連システムの更改に係る要件定義及び調達支援業務、政府電子調達情報システムの要件

C. 株式会社エスエスイー 35百万円

【一般競争入札(最低価格)】

全省庁統一資格審査ヘルプデスク業務、申請書データ入力・結果通知書発行業務等を実施

D. 富士通エフ・オー・エム株式会社 22百万円

【一般競争契約(最低価格)】

電子調達システムにおける研修及び講習会業務を

E. 東日本電信電話株式会社 1百万円

【随意契約(少額)等】

自動電話交換機等の購入及び電話料金等の支払

F. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 1百

【随意契約(その他)】

ナビダイヤル利用料等の支払い(長期継続契約)

G. みずほリース株式会社 1百万円

【一般競争契約(最低価格)】

調達総合情報システム用プリンタ賃貸借を実施

g. ビリーブロード株式会社 9百万円

調達支援業務に係る資料作成支援、調査業務に係る資料作成支援の実施

H. 株式会社NTTデータ・アイ 92百万円

電子調達システム、調達ポータル等の開発、運用保守、

I. 株式会社NTTデータ・スマートソーシング 49百

調達ポータルの運用保守

J. 株式会社ユニバーサルコンピューターシステム 33百

電子調達システム、調達ポータル等の開発、運用保守、

K. 株式会社NTTデータSMS 26百万円

電子調達システム等のAP保守。調達ポータル等の開発

L. NECソリューションイノベータ株式会社 23百万円

電子調達システムの開発

M. 株式会社ライターム 20百万円

電子調達システム、調達ポータル等の開発、運用保守、AP

N. 株式会社NTCテクノロジー 18百万円

電子調達システム、調達ポータル等の開発、運用保守、

O. 株式会社ユー・エス・イー 15百万円

電子調達システム、調達ポータル等の開発、運用保守、

P. 株式会社アベイズム 11百万円

調達ポータル等の開発

Q. 日本電気株式会社 11百万円

電子調達システムの開発。調達ポータル等のAP保守

R. 株式会社ギガ 10百万円

調達ポータルの運用保守

S. 株式会社クルコム 8百万円

電子調達システムの開発。調達ポータル等のAP保守

T. 株式会社インタラクティブコミュニケーションデザイン 7百万

電子調達システム及び調達ポータル等の開発

U. 株式会社NTTデータ経営研究所 6百万円

V. 株式会社Sun Asterisk 5百万円

w. NTTデータカスタマサービス株式会社 3百

X. 株式会社エイシル 2百万円

Y. パーソルプロセス&テクノロジー株式会社 1百万円

Z. CTCファーストコンタクト株式会社 1百万円

a. コムチュア株式会社 1百万円

b. 株式会社サーバーワークス 1百万円

c. テックタッチ株式会社 1百万円

d. 株式会社エスエスイー 1百万円

e. 株式会社クマヒラ 1百万円

f. 株式会社エクシオテック 1百万円

U~f: 調達ポータル等の開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(1)			A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(2)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	第二期調達ポータルの変更に係る設計・開発・環境構築業務の請負	276	人件費	政府調達関連システムにおけるデジタルデータ化等に係る機能追加等の請負	42
電算機借料	次期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び環境構築等の請負	134	人件費	令和3年度電子調達システムにおける外部システム接続に係る動作確認等業務の請負	28
人件費	次期電子調達システム運用・保守業務の請負	119			
人件費	調達ポータル 運用・統合ヘルプデスク業務の請負(令和3年度開始)	115			
人件費	令和3年度電子調達システムにおける少額随契機能等に係る調査業務の請負	97			
人件費	令和3年度政府調達関連システムにおけるマルチブラウザ対応等に係る業務の請負	90			
人件費	次期電子調達システムアプリケーション保守業務の請負	74			
人件費	政府調達関連システムの機能改修及び統一資格定期審査の環境整備等の請負	59			
人件費	調達ポータルの保守業務等の請負(令和3年度開始)	51			
人件費	令和3年度電子調達システムにおける機能追加等業務の請負	42			
計		1,057	計		70
B. 株式会社三菱総合研究所			C. 株式会社エスエスイー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	政府電子調達関連システムの改定に向けた調達支援及び工程管理支援業務の請負	102	人件費	2020～2022年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	35
人件費	政府電子調達情報システムに係る計画改定及び普及促進に向けた調査の請負	26			
計		128	計		35
D. 富士通Japan株式会社			E. 東日本電信電話株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	2021年度電子調達システムにおける研修及び講習会業務の請負	22	物品購入費	統一資格審査事務処理センター及び電子調達システム運用管理室における自動電話交換機等の購入	1
計		22	計		1
F. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			G. みずほリース株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信運搬費	ナビダイヤル利用料	1	電算機借料	調達総合情報システム用プリンタの借入	1

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第二期調達ポータルの変更に係る設計・開発・環境構築業務の請負	276	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び環境構築等の請負	134	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システム運用・保守業務の請負	119	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル 運用・統合ヘルプデスク業務の請負(令和3年度開始)	115	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和3年度電子調達システムにおける少額随契機能等に係る調査業務の請負	97	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和3年度政府調達関連システムにおけるマルチブラウザ対応等に係る業務の請負	90	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期電子調達システムアプリケーション保守業務の請負	74	国庫債務負担行為等	-	-	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムの機能改修及び統一資格定期審査の環境整備等の請負	59	随意契約 (その他)	1	100%	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータルの保守業務等の請負(令和3年度開始)	51	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
10	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和3年度電子調達システムにおける機能追加等業務の請負	42	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
11	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	政府調達関連システムにおけるデジタルデータ化等に係る機能追加等の請負	42	国庫債務負担行為等	-	-	
12	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	令和3年度電子調達システムにおける外部システム接続に係る動作確認等業務の請負	28	随意契約 (その他)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府調達関連システムの更改に向けた調達支援及び工程管理支援業務の請負	102	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府電子調達情報システムに係る計画改定及び普及促進に向けた調査の請負	26	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エスエスイー	6010701001439	2020~2022年度 全省庁統一資格審査に関する業務の請負	35	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	5010001006767	電子調達システムにおける研修及び講習会業務の請負	22	一般競争契約 (最低価格)	1		

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	統一資格審査事務処理センター及び電子調達システム運用管理室における自動電話交換機等の購入	1	随意契約 (少額)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	ナビダイヤル利用料	1	随意契約 (その他)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリース株式会社	3010401094447	調達総合情報システム用プリンタの借入	1	国庫債務負担行為等	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	調達ポータル等の開発及び運用保守・AP保守	56	その他	-	-	
2	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	電子調達システム等の開発、運用保守、AP保守	36	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	第二期調達ポータルの更改に係る設計・開発・環境構築業務の請負	599	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
2	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータル 運用・統合ヘルプデスク業務の請負(令和3年度開始)	391	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	
3	B	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	政府調達関連システムの更改に向けた調達支援及び工程管理支援業務の請負	281	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	
4	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	調達ポータルの保守業務等の請負(令和3年度開始)	179	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	H. 株式会社NTTデータ・アイ			I. 株式会社NTTデータ・スマートソーシング		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータル等の開発及び運用保守・AP保守	56	人件費	調達ポータルの運用保守	49
	人件費	電子調達システム等の開発、運用保守、AP保守	36			
	計		92	計		49
	J. 株式会社ユニバーサルコンピューターシステム			K. 株式会社NTTデータ・SMS		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータル等の開発及び運用保守・AP保守	22	人件費	調達ポータル等の開発及び運用保守・AP保守	15
	人件費	電子調達システム等の開発、運用保守、AP保守	11	人件費	電子調達システム等の開発、運用保守、AP保守	11
	計		33	計		26
	L. NECソリューションイノベータ株式会社			M. 株式会社ライターム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	電子調達システム等の開発	23	人件費	調達ポータル等の開発及び運用保守・AP保守	9
				人件費	電子調達システム等の開発、運用保守、AP保守	11
計		23	計		20	
N. 株式会社NTCテクノロジー			O. 株式会社ユー・エス・イー			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	調達ポータル等の運用保守・AP保守	2	人件費	調達ポータル等の開発及び運用保守・AP保守	15	
人件費	電子調達システム等の運用保守、AP保守	16				
計		18	計		15	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	P. 株式会社アベイズム			Q. 日本電気株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータルの開発等	11	人件費	電子調達システム等の開発、AP保守	11
	計		11	計		11
	R. 株式会社ギガ			S. 株式会社クルコム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータル等の運用保守	10	人件費	調達ポータル等のAP保守	2
				人件費	電子調達システム等の開発	6
	計		10	計		8
	T. 株式会社インタラクティブコミュニケーションデザイン			U. 株式会社NTTデータ経営研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータルの開発等	5	人件費	電子調達システムの開発等	6
	人件費	電子調達システム等の開発	2			
	計		7	計		6
V. 株式会社Sun Asterisk			W. NTTデータカスタマサービス株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	電子調達システムの開発等	5	人件費	調達ポータルの開発等	3	
計		5	計		3	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	X.株式会社エイシル			Y.パーソルプロセス&テクノロジー株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータルの開発等	2	人件費	調達ポータルの開発等	1
	計		2	計		1
	Z.CTCファーストコンタクト株式会社			a.コムチュア株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータルの開発等	1	人件費	調達ポータルの開発等	1
	計		1	計		1
	b.株式会社サーバーワークス			c.テックタッチ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータルの開発等	1	人件費	調達ポータルの開発等	1
	計		1	計		1
	d.株式会社エスエスイー			e.株式会社クマヒラ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調達ポータルの開発等	1	人件費	調達ポータルの開発等	1	
計		1	計		1	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	f.株式会社エクシオテック			g.ビリーブロード株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調達ポータルの開発等	1	人件費	次期電子調達関連システムの調達支援及び工程管理業務、プロジェクト計画及び中期計画の策定に向けた調査業務を実施	9
	計		1	計		9

